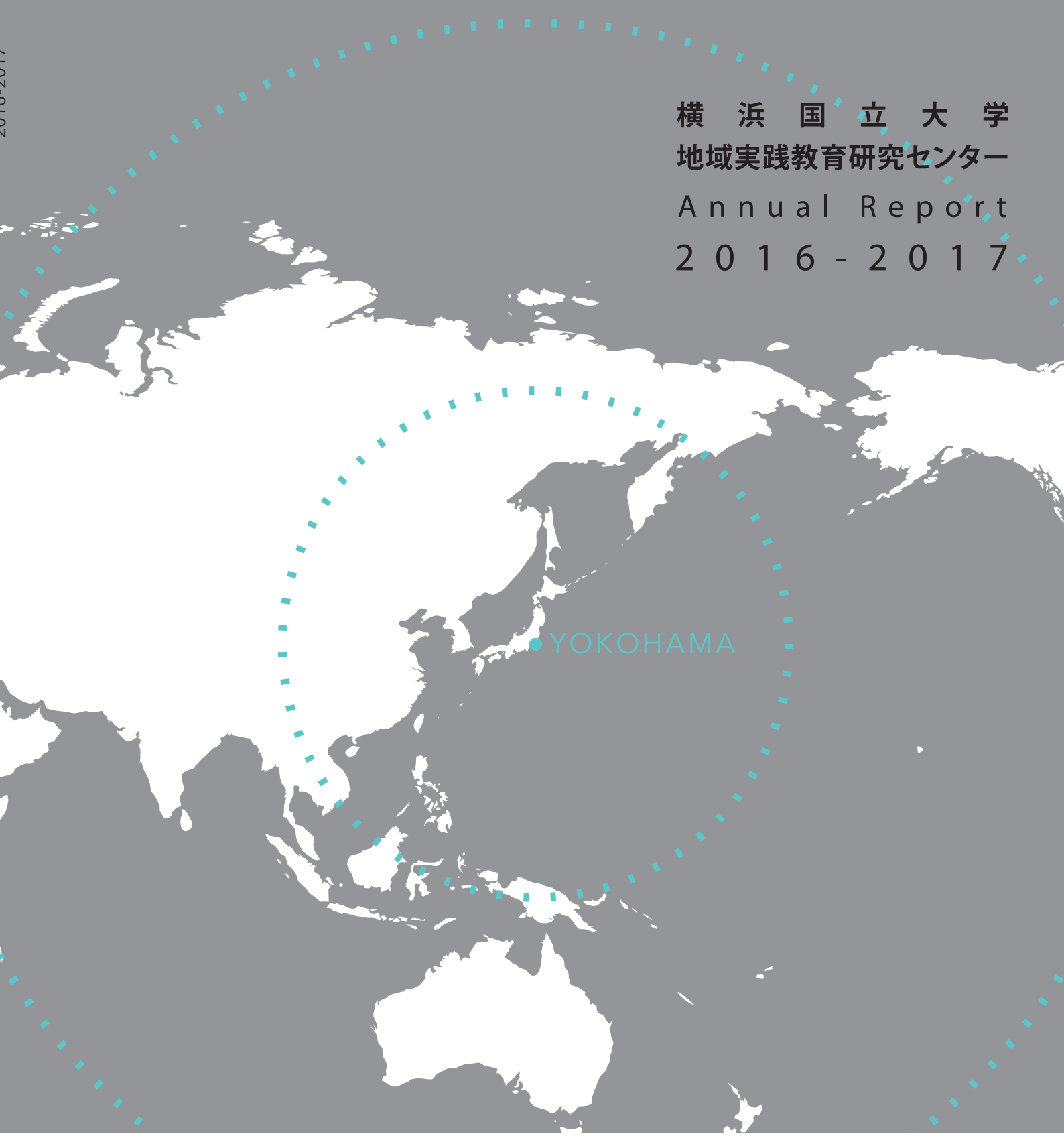
2016-2017

横浜国立大学
地域実践教育研究センター
Annual Report
2016-2017



Global-Local Education & Research

横浜国立大学　地域実践教育研究センター
YNU Global-Local Education and Research Center

CONTENTS ····· 01

1. 教育

-1. 地域交流科目（学部 副専攻プログラム） ····· 02- 03

・地域課題実習 ····· 04 - 11

かながわ里山探検隊
かながわニューツーリズム
ローカルなマテリアルのデザイン
郊外サイコウ
和田べんプロジェクト
ワダヨコプロジェクト
ほどがや「みちまち」PJ
横国エコキャンパスプロジェクト
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクト
横浜市と市民生活白書をつくろう2016
モビリティ・デザインの実践
みなとまちプロジェクト
おおたクリエイティブタウン研究PJ
現代世界の課題の探索と協力の実践
移民・難民　コミュニティと日本社会

-2. 地域創造科目（大学院 副専攻プログラム） ····· 12 - 13

2. 研究 ····· 14 - 17

-1.研究の柱

(1)　住みたい都市に関する研究
(2)　防災・事前復興・復興に関する研究
(3)　地球環境未来都市に関する研究
(4)　里地里山の保全効果に関する学際的研究

-2.地域研究

-3.委託研究・寄付事業

(1)　神奈川県 大学発・政策提案制度：
「里地里山の保全効果に関する学際的研究」
(2)　神奈川県・三浦半島「個性あふれる地域づくり事業」
“みうらからはじめる”：地域コミュニティが主役となる学民連携事業
(3)　UR連携事業 ：
集合住宅団地における課題の抽出とその解決のための検討スキームの構築
(4)　水すまし基金：水源地保全に関する活動・研究
-かながわの水源地の木材を使った家具のデザイン-

3. 地域連携 ····· 18 - 19

-1. 連携協定をを締結している地方自治体
-2. みなとまちネットワーク
-3.ローカル実践コアの拠点
-4.公開講座 「ヨコハマ・かながわ地域学 ベストセレクション」
-5.外部モニター・外部協力委員

4. 地域実践教育研究センター・関連教員 ····· 20 - 21

地域交流科目

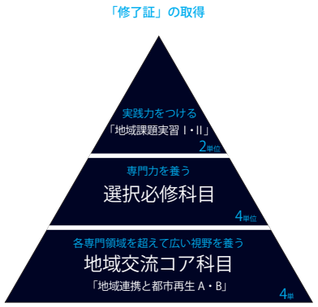
1. 地域交流科目とは

地域交流科目とは、全学の学部生を主対象とした副専攻プログラムです。「地域交流コア科目」は、横浜市をベースに都市・建築の観点から学べる地域連携と都市再生A（ヨコハマ地域学）と、神奈川県をベースに経済・財政等の観点から学べる地域連携と都市再生B（かながわ地域学）が開講されており、現場で活動・活躍するゲストスピーカーから多くの知見を学ぶことができます。

「選択必修科目」では、各学部から選出された地域に関わる専門知識を学ぶことができ、自身が所属する他学部の授業も副専攻プログラムでは修了認定単位としてカウントできます。

「地域課題実習」は、この副専攻プログラムのなかで最も目玉の授業であり、実際に地域に出て、様々な方と連携しながら地域課題を解決していく実践的活動の実習です。

これらの単位を10単位取ると、副専攻の修了証が授与されます。

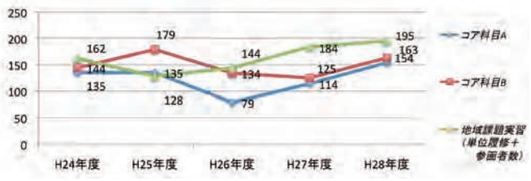


地域交流科目のプログラム構成

2.各科目の履修者数

平成28年度の地域交流科目の各科目の履修者数は、コア科目Aは154名、コア科目Bは163名でした。また、地域課題実習への参画者数は計195名いました。このうち、2年以上にわたって地域課題実習を継続している学生が140名程おり、それらの学生は単位なしでも参画している有志となっています。

（名）



各科目の履修者数

3.修了者の就職の傾向

地域交流科目を修了した学生は、地域課題実習等で養ったコミュニケーション能力や、企画力、提案力、実践力を活かして、行政、大手企業、地元企業などへ、就職活動において自信をもって自己を発揮し就職している学生が多くいる傾向があります。

詳しくは、地域交流科目の「シラバス」の裏表紙や、地域実践センターのホームページに掲載されている「修了者からのメッセージ」をご覧ください。

コア科目A：地域連携と都市再生A（ヨコハマ地域学）

回	講義テーマ	講師
1	横浜における地域連携と都市再生	内海宏（非常勤講師/横浜プランナーズネットワーク）
2	世界の中の横浜、日本の中の横浜	高見沢実（横浜国立大学）
3	横浜という都市を通して日本の近代化を語る	加川浩（横浜プランナーズネットワーク）
4	都心地域の現状と課題	菅孝能（横浜プランナーズネットワーク））
5	中間地域の現状と課題	山路清貴（横浜プランナーズネットワーク
6	郊外地域の現状と課題	内海宏
7	今日の横浜の都市課題	谷口和豊（横浜プランナーズネットワーク）
10	地域まちづくりに向けた主体とその連携	中川久美子（元 横浜市職員）・内海宏
11	都市農地再生と地域まちづくり	内海宏
12	クリエイティブシティと地域まちづくり	櫻井淳（横浜プランナーズネットワーク）
13	子どもとまちづくり	三輪律江（横浜市立大学）
14	商店街と地域まちづくり	志村真紀（横浜国立大学）

8,9,10回目の授業は、横浜市内10カ所を対象とした学生によるリサーチを踏まえた参加型授業。

コア科目B：地域連携と都市再生B（かながわ地域学）

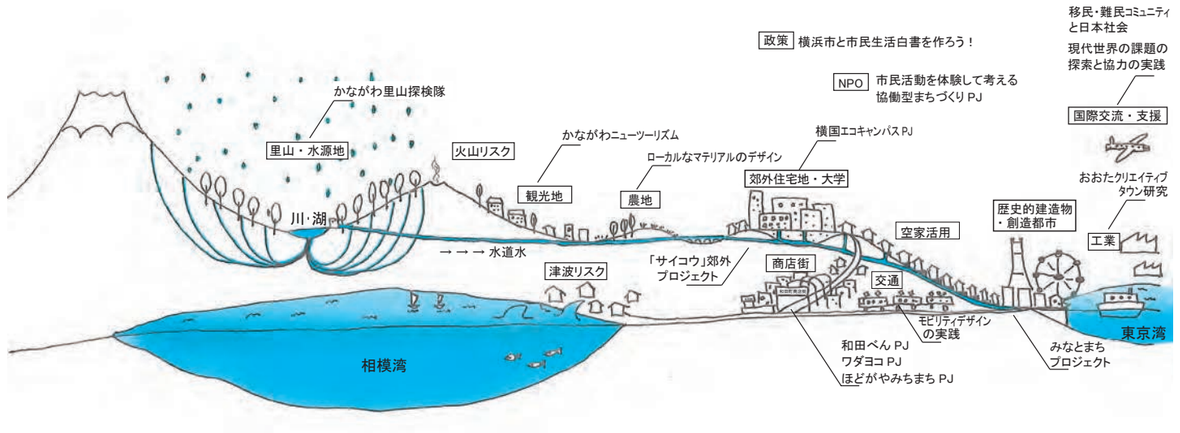
1	オリエンテーション	志村真紀
2	統計から見た「かながわの姿」	神奈川県・統計センター
3	市民・ボランティア・ＮＰＯ	吉田信雄（神奈川県・青少年課）
4	地方自治・地方分権	神奈川県・広域連携課
5	日本の税財政の現状	国税庁・東京国税局
6	神奈川県の高齢福祉政策	神奈川県・保健福祉局
7	神奈川県の水源環境政策	神奈川県・水源環境保全課
8	市民連携の歩み　～水すましネットの経験～	長谷川朝恵
9	高齢社会と福祉ＮＰＯ	鷲尾公子（NPO法人・ぐるーぷ藤）
10	環境保全と環境ＮＰＯ	鹿住貴之（NPO法人・樹恩ネットワーク）
11	地域連携が必要とされる背景	高井正（非常勤講師）
12	食から見た地域連携	池島祥文（横浜国立大学）
13	地域連携と里山保全	小池治（横浜国立大学）
14	総括：期末試験（論述式）への対応	高井正
15	【期末試験】（論述式）	

選択必修科目

学部	科目名	担当
教養教育科目	建築の環境と防災	河端昌也　他
	ベンチャーから学ぶマネジメント	井上徹　他
	環境をめぐる諸問題	酒井暁子　他
	現代の物流経営	松井美樹
	健康スポーツ演習B	高橋和子
	健康スポーツ演習B（木・3限）	梅澤秋久
教育人間科学部	学外活動・学外学習Ⅰ	小池研二
	環境と人間	田中英登
	共生社会論ID	安藤孝敏
	ノンバーバルコミュニケーション	高橋和子
	グローバリゼーションと地域社会Ⅱ	佐藤峰
	共生支援論A	佐藤峰
経済学部	地方財政	伊集守直
	地域経済政策	居城琢
	国際環境経済論	氏川恵次
	現代社会福祉	相馬直子
	比較農業政策	池島祥文
	地域イノベーション政策	遠藤聡
経営学部	産業分析	貴志奈央子
	生産システム論	松井美樹
	生態会計論Ⅰ	八木裕之
理工学部	地域・都市計画	中村文彦
	居住空間の計画	藤岡泰寛
	屋外気候と建築環境	田中稲子
	都市と都市計画	高見沢実
	建築・地域環境計画Ⅰ	佐土原聡

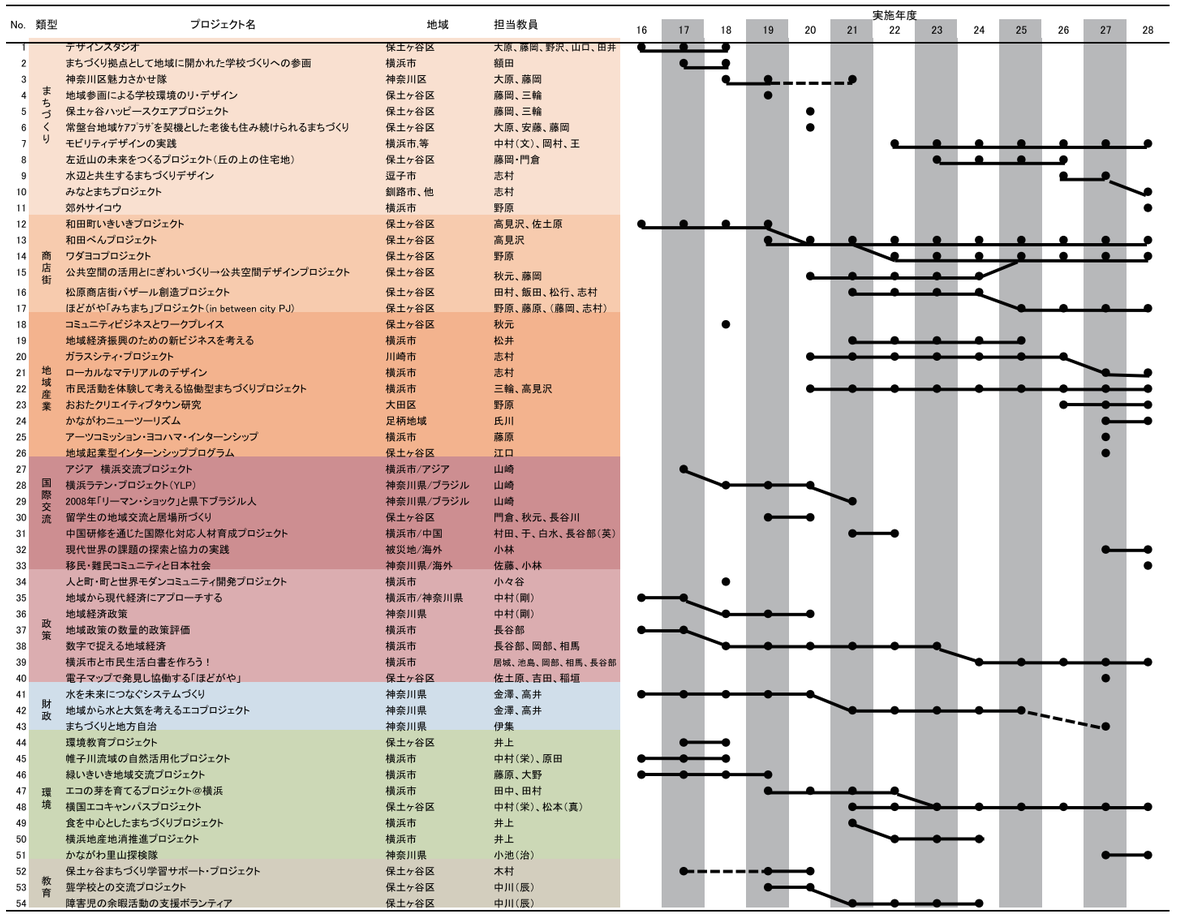
4.地域課題実習

地域課題実習の各プロジェクトは、横浜国立大学の周辺地域として保土ヶ谷区をはじめ横浜市内、神奈川県内の各地域で行われています。地元の住民の方や、商店街、NPO、事業者、行政など、様々な方々と連携しながら、各プロジェクトで特色をもちながら継続的にプロジェクトを実施していることが本学の特長でもあります。



神奈川県内における地域課題への関わり　-2016 年度における地域課題実習の活動-

平成16年からの地域課題実習の各プロジェクトの実施（継続）年度



地域交流科目　- 地域課題実習 -

かながわ里山探検隊

今年度のかながわ里山探検隊は小池先生と横浜国立大学の１～３年生の探険隊メンバーで活動してきました。私たちは神奈川の里山保全活動を座学と実践的活動の両面から学びつつ、今も神奈川県に残る緑に溢れた里山への理解を深めることを目的に活動しています。神奈川における自然豊かな里山の価値を見つめ直し、実際に里地里山を訪れ、地域交流やイベントへ参加してきました。活動場所は神奈川県の七沢、名古木、大雄山を中心としています。

私たちの研究対象となる里地里山とは、昔から続く人々の生活の営みの中で、人々が自然に働きかけることで形作られた人為的な自然です。そこには、農業の生産の場としての役割だけでなく、美しい自然の風景を形成したり自然災害を防止したりと様々な機能があります。

神奈川県では人口の流入増加にともない都市開発が進められ、里山の減少が進んでいます。このような都市化に伴う緑の減少は、神奈川県だけでなく日本全国で起きています。しかし、都市化の著しい神奈川県において、里山は無くなってしまったわけではありません。私たちの住む都市近郊にも、緑を守ろうとする人々や制度によって未だ美しい景観を保つ里山が存在しています。私たちはこのような神奈川に残された里地里山を実際に訪れ、活動団体の方々にインタビューしたり作業を体験したりすることで、里地里山の保全、これからの里地里山のあり方、活用方法などを考えています。

今年度の私たちは里地里山の「四季折々の風景」や「人と自然との共生空間」、「生活や文化の伝承の場」といった多面的な機能への理解を深め、それをブログや SNS 等で発信することで、神奈川県にも里山が存在しそれを支えている人々がいることを知ってもらうための取組を行ってきました。今後はいかに周囲を巻き込み、里山の保全・活用ができるのかを考え、里山の未来に寄与できたらと思っています。

■学生数：８人 / 担当教員：小池 治
■連携先：神奈川県環境農政局農地課
■サイト：http://ynusatoyama.wpblog.jp

かながわニューツーリズム

かながわニューツーリズムプロジェクトでは、南足柄市、小田原などの県西地域、横須賀・三浦半島地域の３つのグループに分かれて活動してきました。主な手法としては、地域経済分析システム（以下 RESAS）を用いた地域経済循環分析を行いました。

●南足柄班：これまで産業・観光・人口等６つの分野に関するデータの分析を行い、因果関係やデータの正確性について明らかにすることができました。その結果、地方自治体の意思決定において RESAS によって必要な情報を得て政策に活用する意義と限界がそれぞれあることが分かりました。

●横須賀班：産業では域内での売上高と付加価値額が最も高い自動車産業に着目しました。規模の大きさに加え自動車産業にはゴムや鉄鋼など関連産業が豊富で、経済波及効果を持ちます。私たちは域内調達率や工業団地化などの要素と経済波及効果の関係性について調査しています。観光では滞在人口推移と目的地分析に着目し、観光客数が増加する時期と観光スポットの関連を調査しました。その結果、横須賀市の観光は海軍基地ツアーやソレイユの丘を会場とするフェスなどといったイベントによる集客が主であると予想されます。

●小田原班：RESAS の分析では、小田原城が集客力のある観光地として一強になってしまっており、小田原城の中でも３月の桜のシーズンや北条五代まつりといったイベントの時以外は滞在人口に変化がないという結果が出ています。これらの結果を通して、観光地の一貫した広報の重要性を理解し、DMO という観光地域のマーケティングやマネジメントを行う法人に調査しました。

■学生数：25 人 / 担当教員：氏川恵次
■連携先：株式会社ジェイティービーモチベーションズ , Park Inc., 神奈川県県西地域県政総合センター企画調整部 , 小田原箱根商工会議所 , 小田原市 , 開成町 , (一社) エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議 , ほうとくエネルギー株式会社 , 酒匂川ネットワーク会議 , 創発的地域づくり 連携推進センター , かなごてファーム , 南足柄市産業振興課 / 商工観光課 / 企画課 , 株式会社足柄グリーンサービス , 富士ゼロックス株式会社復興支援室 , 株式会社神静民報社 , 曹洞宗大雄山最乗寺 , 南足柄市森林ボランティア協議会 , 南足柄緑の少年団 , NPO 法人イクメンクラブ (博報堂ソーシャルアクション), 箱根町 , 町田市 , 富丘会 , 友松会 , 慶應義塾大学 , 東海大学 , 神奈川大学 , フェリス女学院大学 , 東京農工大学 , 和歌山大学 , 華東師範大学 , 北京師範大学

ローカルなマテリアルのデザイン

私たちローカルなマテリアルのデザインプロジェクトでは神奈川県内の地域 (ローカル) の食材や木材などの素材 (マテリアル) を使用して、「地域と素材と人とを結ぶ」ことを目標に活動しています。昨年から大学内に設置されているローカル拠点を中心に、家具作りや、学内のレストランと協力し食を提供する企画などを通して、神奈川県内の産業や農業について様々な人に知ってもらい、関心をもってもらえるよう１年間活動してきました。

食に関しては、まず、５月に横浜市の水道水の水源地である都留の水、ローカル実践コアの拠点で使用した木材の産地である南足柄の茶菓子、横浜とは同じ港町としてつながりのある清水のお茶を提供しました。次に、１０月に鎌倉市の温暖な気候を利用して作られた鎌倉野菜や使用したホットサンドを販売しました。そして、１２月には金子農園の野菜を使用したホットサンドをポルティさんと開発し、カフェ的空間中で特定の学生に販売しました。

家具班では、「ローカル実践コアの拠点」を、たくさんの人が集まる快適な空間にするための活動をしてきました。神奈川の水源地となっている南足柄の林業家の方から頂いた木材を使って椅子や机を作り、かつて神奈川の養蚕製糸業を営んでいた地域である愛川町の、愛川繊維会館で学んだ藍染を用いてクッションやガーランドを作りました。地域の方々の思いを、自分達がこの「ローカル実践コアの拠点」から発信していけるよう、南足柄や愛川町に実際に足を運びました。

昨年度の神奈川県内の食を提供する企画や得られた知識を活かしつつ、今後のローカル拠点をどのような場所にしていくのかを再度考え、さらに関係の幅を広げて行くことが目標です。具体的な反省点は昨年度の企画が継続的にできなかったことや、産業を営む方々に直接話を聞ける機会が少なかったことでした。今後は製作した家具、ローカル実践コアの拠点の整備もしつつ、より広い範囲の方に知ってもらうためのワークショップなどの広報活動や、企画を進めていきたいと考えています。

■学生数：５人 / 担当教員：志村真紀、宮城島崇人
■連携先：PORTY（横浜国立大学内レストラン）、金子農園、
　　杉山精一（林業家）

サイコウ郊外

高度経済成長期に大量に建設された「住むだけのまち」郊外斜面住宅地。進む少子高齢化と人口減少の波。そんな日本の郊外住宅地には次世代に向けての新しい空間。環境・コミュニティが求められています。このような要求にこたえるために、また、郊外住宅地に新たな競争力をもたらし持続可能なまちにしていく。そのために、横浜市旭区の相鉄いずみ野線南万騎が原駅に併設された地域拠点「みなまきラボ」を中心に地域拠点発の郊外住宅地の暮らし方（生活）・活かし方（活動）・つくり方（空間）についてサイコウ（再考・再興）するという活動を、2016 年春からスタートしました。このプロジェクトは、国立大学法人横浜国立大学、フェリス女学院大学、横浜市、相鉄ホールディングス株式会社の間で締結された、「相鉄いずみ野線沿線における『次代のまちづくり』の推進に係る四者連携覚書」に基づく横浜国立大学の活動の一部となっています。この締結は、4 者が相互連携して組織として対応していく体制が整うことで、それぞれの人的・物的資源・知識を活用し、相鉄いずみ野沿線における地域住民の高齢化・若年層の流出・住宅や各種施設の老朽化等、今後想定される課題解決に向けて、郊外住宅地を多様な年齢層にとって住みやすく、環境に配慮したまちづくりを推進していくというものです。締結に至った背景には、横浜市で 2013 年から実施されている「持続可能な住宅地モデルプロジェクト」という、民間事業者（鉄道事業者・開発事業者）や大学と連携し、住み慣れた身近な地域でだれもが安心して暮らし続ける事が出来るように、市民生活を支えるコンパクトな住宅地形成を目指す活動があり、「相鉄いずみ野線沿線地域」は、モデル地区の１つとして、横浜市と相鉄ホールディングス㈱による、「相鉄いずみ野線沿線における『次代のまちづくり』の推進に係る包括連携協定」を 2013 年に締結したという経緯があります。このような経緯からわかるように、郊外住宅地への対応は、行政・民間様々な立場から大きな問題とされています。

■学生数：２人 / 担当教員：野原卓
■連携先：みなまきラボ (オンデザインパートナーズ、相鉄ビルマネジメント、横浜市建築局住宅部住宅再生課)
■サイト：みなまきラボ HP
http://sotetsu-life.com/minamimakigahara/labo/

和田べんプロジェクト

和田べんプロジェクトは、2001 年から和田町商店街と大学が中心となって行っていた地域活性化活動から派生したプロジェクトであり、商店街で作られる弁当を大学校内で“和田べん”として販売することから始まったプロジェクトです。当プロジェクトは今年で 12 年目を迎え、今ではその活動は弁当販売だけにとどまらず、横浜国大と和田町をつなぐコーディネーターとして、時には大学を飛び出し、地域活性化を目的に幅広い活動を実践しています。

和田町には多くの学生が住んでいたり、通学路として利用していたりと、学生が地域に関わる可能性を多分に含んでいます。しかし、以前はその関係は希薄なもので、関わる機会は多くありませんでした。和田べんプロジェクトは、そういった学生と地域の関係を、和田町商店街の商店が作るお弁当“和田べん”を媒介として築くことを提案・実施し、地域を活性化させるプロジェクトとして発足しました。大学校内で弁当が販売されることで、和田町の味と情報を学生に発信し、学生が和田町に足を運ぶきっかけを作り、商店街利用者が増え、和田町に活気をもたらすという仕組みです。

弁当販売をキッカケに立ち上がったプロジェクトですが、あくまで目的は大学と地域で協力して行う地域活性化です。この目的を達成するために、今では弁当販売にとどまらず、様々な企画の立案・実施を行っています。それらの企画は、地域活性化に関わる団体をはじめとし、大学・地域・隣接地区の４者のネットワークを活性化させる仕組みを作ることであり、和田べんプロジェクトはいわばコーディネーターの役割を果たしています。

今年度は、新たに新店舗による弁当販売やべっぴんマーケットでの装飾の協力などの取り組みが行われました。今後、弁当を超えた和田町との繋がりを活かしながら様々な企画を行い、和田町と学生、大学をつなぐ活動を行っていきたいと思います。

■学生数：11 人 / 担当教員：高見沢 実
■連携先：和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、盛光堂、ひまわり亭、CAFE LOUNGE Ms、大学生協、都市イノベーション学府建築都市文化コース都市計画研究室
■サイト：https://www.facebook.com/wadaben.ynu

ワダヨコプロジェクト

和田町商店街は大学の近くにありながら必ずしも大学生との関係が深いとは言えない状況にありました。ワダヨコは、和田町の拠点を活用した継続的な取り組みや商店街などでのイベントを行うことで、和田町の方々と大学生が交流を持ちお互いがより充実した関係になることを目指し、横浜国立大学の建築学生を主体として 2010 年に始まった団体です。毎週月曜日に大学生が子供達に勉強を教える寺子屋、土曜日に本の交換を介してつながりや交流の場を作る古本図書館、そして誰もが参加できるイベントの開催を中心に、年々活動の幅を広げています。

小さな子供からご年配の方まで多くの世代が生活する和田町において、大学生だからこそできることを探し活動を行っています。本年度は、寺子屋班・古本図書館班・企画班の３つの常設班を主軸とし、地域のお祭りなどにも出張しました。

寺子屋：毎週月曜日 16:00 ～ 18:00 に和田町の活動拠点、WitWADA で子供達に勉強を教えたり、勉強の合間に一緒に遊びにいったりしています。また毎週の活動に加えて、季節にあわせたイベントも開催しています。本年度は、夕涼み会や夏休み工作教室、クリスマス会などを開催しました。子供会や地域の保育園と連携してイベントを行うこともあります。

古本図書館：毎週土曜日 14:00 ～ 18:00 に WitWADA で交換制の古本の図書館を開いています。古本の交換を通して和田町の方同士、和田町の方と大学生、大学生同士等様々なコミュニティが広がっていくことを目標に、今年で設立から４年を迎えました。図書館を賑やかにしようと定期的に本を持ってきて下さる方、親子で小説と児童書を交換しにきてくれる人など、和田町でも身近な存在のひとつになりました。現在は、大学内の中央広場でも定期的に古本図書館を開くプロジェクトが進行中です。

企画：年に４回、和田町の皆さんと一緒に楽しめるイベントを企画・開催しています。今年度は毎年恒例となった夏のキャンドルナイトや、大学の落ち葉を使った焼き芋大会、冬の凧揚げなどのイベントを行いました。

■学生数：46 人 / 担当教員：野原卓
■連携先：石井一彦様（Office wit）、和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田町西部町内会、和田町第一子供会
■サイト：https://ja-jp.facebook.com/wadayokochan/
https://twitter.com/wadayoko_twi?lang=ja

ほどがや「みちまち」プロジェクト -IN BETWEEN CITY HODOGAYA-

ほどがや「みちまち」プロジェクトは、旧東海道を中心とした「みち」とその周辺の資源のあり方をきっかけとして、地域のまちづくり、街路や沿道のデザイン、地域資源の発見と発信、回遊性の構築、地域のコミュニティ形成などを通して、「みちのデザインマネジメント」について、行政・地域住人・地域団体とともに考えるプロジェクトです。　横浜国立大学大学院都市イノベーション学府　野原卓（准教授）、藤原徹平（准教授）のもと、活動を開始しました。

ほどがや「みちまち」PJ は、保土ヶ谷区旧東海道を中心とした保土ケ谷駅周辺エリアを対象に活動しています。保土ヶ谷は 400 年の歴史を誇る保土ヶ谷宿、旧東海道だけでなく、それ以前からの寺社や街道、戦前の工場地帯としての発展や戦後の宅地開発など多様な歴史資源の積み重なった地域です。また、旧東海道沿いには、奥行きが深く間口の深い隙間空間（建物の隙間、路地、月極駐車場、コインパーキング、空き地）が数多く見られ、かつて宿場町の時代に存在していた町家の名残りを残しています。

昨年度よりこの旧東海道沿いに存在する特徴的な隙間空間を有効活用するごんは、地域の人々が使用することを想定し、普段は建物と建物の隙間にしまわれ、イベント時に空地や駐車場に移動して使うことができます。ほどわごんがまちの中にしまわれることで、旧東海道沿いには様々な機能が蓄積されます。しまわれているときには、生活に必要なもの（傘、工具、子供の遊び道具など）を保管し、それらは誰でも利用することができます。ほどわごんの活用を通して、地域住民の方々が未だ気付いていない地域の資源や魅力について考え、新たなアクションが自発的に起こるきっかけになることを目指しています。

昨年度まではみちまちＰＪの学生がわごんのプレイヤーとなって使い方を見せることをメインとしてきました。今年度は、お祭りやイベントの際に地域の方がほどわごんを使ってもらうことを意識し、大学近くにお店を構えている学生さんや自治体の方々がプレイヤーとなってわごんを使っていただきました。

■学生数：８人 / 担当教員：野原卓、藤原徹平
■連携先：横浜市建築局住宅部住宅再生課、相鉄不動産株式会社、常盤台地区連合町内会、ハマのパークキャラバン実行委員会、みなまきラボ、特別養護老人ホームレジデンシャル常盤台

横国エコキャンパスプロジェクト

横国エコキャンパスプロジェクト（通称ヨコエコ）は、学生の環境意識の向上を目的として活動している学生団体です。当団体は、横浜国立大学が積極的に環境問題に取り組み始めた一方で大半の学生が環境活動に対して消極的であったことを背景に、学生が主体となって環境活動を周知させるために 2008 年に発足されました。「ヨコエコ」という名前には、大学や神奈川県・横浜市・保土ヶ谷区等との「ヨコ」のつながりを大切にし、「エコ」な活動を推進するという意味が込められています。

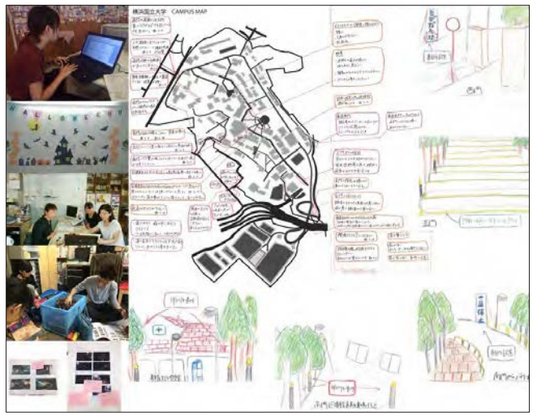
現在は学部１～３年生 の計８人で活動しています。春学期にはメンバー内で活動の基礎となる勉強会、秋学期には環境カフェという企画を中心に週１回のミーティングを実施しています。加えて、環境に関わるイベントに参加し、メンバー自身のスキルアップや他団体との交流を図っています。

今年度は、保土ヶ谷区地域振興課の方にお誘いいただき、当団体で初めて近隣地域のゴミ分別に関する活動に参加することができました。5 月には保土ヶ谷区のイベント「ほどがや花フェスタ」の参加とお手伝い、９月には大学近辺のゴミ集積所見学と改善案の協議、10 月と１月には大学内で実施されたゴミ分別キャンペーンのお手伝いをしました。また、例年継続している全学一斉清掃での学生拠点の運営、大学祭でのエコステーションの設置と来場者へのゴミ分別指導の実施、「エコキャンパス白書」の編集作業への参加を行いました。

今後は、２月末の横浜学生環境活動コンテストへの参加、神奈川県庁と国大生との意見交換会の企画・運営、来年度の清陵祭・常盤祭での環境カフェの実施に向けて活動していく予定です。また一方で、活動の根本的な見直しも検討しています。団体の OB や OG の先輩方と面会し、過去の活動・連携の意義や経緯などを伺う中で、まもなく設立後 10 年を迎えるヨコエコの在り方を考えていきたいと思います。今後もこうした繋がりを大切にしながら、限られた人数と時間の中で学生の環境意識の向上を達成できるように努めていきます。

■学生数：８人 / 担当教員：松本真哉
■連携先：横浜国立大学施設部、保土ヶ谷区、神奈川県
■サイト：https://yokoeco.wordpress.com/

市民の活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクト



私たちは、夏休みに４人それぞれが、地域課題に取り組むNPO団体で10日間のインターンを経験しました。秋学期からは、各々のインターンの経験を生かして、今度は自分たちで、地域課題に対して取り組む活動を始めることにしました。

そこで私たちが目を付けたのは、横浜国立大学のキャンパスというフィールドです。横浜国立大学のキャンパスは、広大な敷地を持ち、緑豊かな環境の中に立地しています。キャンパス内は学生が利用するだけではなく、付設の保育園児の遊び場や周辺地域の小中学生の通学路、地域住民がウォーキングをする場所として利用されていたりするなど、地域のみなさんの生活の場としても機能しています。

そこで私たちは、国大内の環境改善を行うことが地域住民の生活環境の改善に繋がると考えました。はじめに、国大内の環境改善への提案にあたって、国大生約 40 名を対象として聞き取り調査を行いました。調査の結果、正門及び各通用門付近において安全面の視点から環境改善が必要であるとする意見を持つ人が多数いることが明らかになりました。また現地調査を行った結果、各門付近においてそれぞれ異なる改善点を見出すことができました。キャンパスの敷地が広大であるがゆえに、各門付近ではそれぞれ周辺環境や立地が異なるため、各門付近それぞれで異なる改善点が見出されたものであると考えられます。

そこから提案にあたっては、聞き取り調査の段階で得られた意見を参考にしながら、実現可能であると考えられるものを挙げました。聞き取り調査の中で、日没後に照明が少なく暗い、危ないという意見が特に多く聞かれたため、日没後の明るさに関するものを中心としながら提案を行いました。また、照明だけではなく、バイクや車が頻繁に往来する場所に関しては交通安全の面からも提案を行いました。

■学生数：４人 / 担当教員：志村真紀
■連携先：常盤台地域コミュニティハウス、ＮＰＯ法人外国人すまいサポートセンター、地域市民ＡＣＴかながわＴＰＡＫ、コトラボ合同会社ヨコハマホステルヴィレッジ

横浜市と市民白書をつくろう 2016 - データで捉える地域経済 -

本プロジェクトは生活上で生じるさまざまな問題点を対象に、横浜市をフィールドとして、学生自身が調査に取り組み、住みよい地域をつくるための素材を発掘することを目的として活動してきました。その成果を蓄積していく中で、横浜市が編集・発行している『横浜市市民生活白書』に対して、学生の視点からの提言を行ってきています。地域経済に関する課題について統計データ等を用いて明らかにするとともに、逆に、調査分析を通じて「数字では見えてこない」現実を確認する点に、本プロジェクトの特徴があります。

居城グループでは baybike の実地調査および横浜市都市整備局へのヒアリング通じ、baybike 域内の回遊性の経済効果検証を行いました。

池島グループでは、１：横浜市の市内産農産物の生産量・産出額の推計作業や流通業者の調査を通じ「地産地消」の経済効果を検証と、２：箱根町の経済循環構造の検証および実態調査を行った。この２つの経済の乖離を箱根町の抱える課題と位置づけ、その解決策の検討も行いました。

相馬グループでは、第一に、非正規雇用者の待遇の低さを出発点に、日本の非正規労働の現状分析と問題点の洗い出しを進めました。次に非正規雇用者が活躍しているとされるオランダを分析し、日本のオランダ型社会への転換の方向性を考察しました。第二に、障害児をもつ家族への研究では、母親・父親に分けた現状分析を行い、横浜市などの支援策を踏まえ、障害児家族にとって必要な支援を提案しました。第三に、人口減少が進む神奈川県西部地域の分析では、西部地域の現状、現在の対策を踏まえ、対策案を提案しました。

氏川グループでは、RESAS によって得られるデータを南足柄市の経済分析に応用し、産業・観光・人口等６つの分野に関するデータの分析を行い、因果関係やデータの正確性について明らかにしました。その結果、地方自治体の意思決定において RESAS による情報を政策に活用する意義と限界がそれぞれあることを示しました。

■学生数：30 人 / 担当教員：岡部純一、氏川恵次、池島祥文、相馬直子、居城琢
■連携先：横浜市政策局政策課　関口昌幸 氏

モビリティ・デザインの実践

モビリティ・デザインとは、都市や交通をバラバラに扱うのではなく、お互いの影響を総合的にデザインに反映させ、更に歩行を含めたそれぞれの交通手段についても各施策を組み合わせることで、人々の移動をより望ましいように工夫するものです。「モビリティ・デザインの実践」では、都市と交通に関する具体的な課題に参加メンバーで協同して取り組んでおり、企業や行政の方をお招きし、学生主体で成果を発表しています。今年度は、柏駅東口地区及び旭川市平和通り買物公園地区の街路デザイン、横浜都心部ＬＲＴ導入、横浜市上瀬谷跡地の軌道系導入と開発、バス接近表示案内改善と様々な実践的テーマに取り組みました。

【柏駅東口地区及び旭川市平和通り買物公園地区の街路デザイン班】歩行者空間拡大のための街路デザインをテーマに、地区交通計画の提案を行いました。旭川市ではバス利用環境改善と低未利用地の活用により平和通買物公園を軸とした街路空間のあり方の提案を行い、柏市では自治体が策定した 10 カ年計画を元に、更に歩行者空間を拡大させ、その利活用を促進させる街路デザインの提案を行いました。

【横浜都心部 LRT 導入班】関内関外地区への環状 LRT の導入実現に向け、魅力的な LRT システムと LRT 導入の連動した街並みデザインについて提案を行いました。今期は特に大通り公園周辺に着目し、賑わいのある魅力的な大通り公園の実現に向け、LRT の導入された大通り公園のデザインを作成しました。

【上瀬谷跡地の軌道系導入と開発班】旧在日米軍通信施設跡地（東京ドーム約 52 個分）に懸垂式モノレールを中心とした新しい街づくりの提案に取り組みました。

【バス接近表示案内改善班】路線バスの遅延情報等を利用者にわかりやすく提供する新たな方法を検討しました。プロジェクタを用いて建物壁面に大きく投影する方法を考案し、国大西バス停利用者向けの情報を土木工学棟壁面に投影する実験を行った結果、利用者より高評価を頂き、安価でわかりやすい情報提供の方法として有用であることが確認できました。

■学生数：18 人 / 担当教員：中村文彦、三浦詩乃
■連携先：横浜市役所、柏市役所、旭川市役所、相模鉄道
■サイト：交通と都市研究室 HP http://www.cvg.ynu.ac.jp/G4/

みなとまちプロジェクト

私たちみなとまち PJ は、日本のみなとまちの活性化やこれからのあり方を研究・考察・提案することを目的として、活動を開始しました。昨年度より地域実践教育研究センターで進められていた、横浜・釧路・清水・尾道のみなとまちネットワークの形成を目指すプロジェクトの流れを受け、今年は、釧路・清水の２つのみなとまちに主に焦点を当てました。ディスカッションを通して、みなとまちの要素である「魚市場」は、みなとまち特有のインフラストラクチャーであると同時に、観光地や市民の台所にもなり得ることから、みなとまちの活性化においてとても重要なものであると考え、この一年間は主に魚市場を主軸に据えながら、リサーチやディスカッションを進めていくことになりました。

主な活動としては①全国各地の魚市場のリサーチ②釧路・和商市場への現地調査③調査を踏まえた改善策の提案の３点です。全国の魚市場調査では地方ごとに分担を決め、各地の特色ある魚市場についてまとめていきました。マグロの解体ショーや自由に具を選んで作れる勝手丼の提供など観光客向けのコンテンツが多い魚市場もあれば、業者への流通がメインとなっている魚市場もあり、一口に " 魚市場 " といっても様々な形態を持っていること・みなとまちの中での立ち位置が違うことなどを学びました。このような調査を踏まえた上で釧路・和商市場に足を運び、関係者の方へ研究内容を発表すると共にヒアリングによって現場ならでは意見を得ることができました。これらの調査から市場の更なる活性化へ向けての課題や解決案をまとめており、年度内に和商市場の方への提案を予定しています。

今年度は特に釧路・和商市場に焦点を当て活動してきましたが、今回私たちがまとめた魚市場の持つ課題や解決策は同じく魚市場を持つ他のみなとまちも参考にしていただける内容だと思います。魚市場の発展に役立てていただくと共に、プロジェクトとしては「みなとまち」の持つ他のユニークなコンテンツに対しても目を向けた活動を行いたいです。

■学生数： 5 人 / 担当教員：志村真紀、宮城島崇人
■連携先：和商市場 / 釧路市水産港湾空港部水産課 /UDC-SEA

おおたクリエイティブタウン研究プロジェクト

高度経済成長を支えた製造業がこの先どうなるのか、どうしたら未来に活かすことができるのか、ということは社会全体の課題でもあります。おおたクリエイティブタウン研究プロジェクトがフィールドとしている東京都大田区にはまだ町工場が数多く残っているものの、町工場の近所に住んでいる人でさえモノづくりのまちであるという実感が少ないという状況です。大田が快活なモノづくりを継続するため、そして大田を誇りあるまちにするためには、大田区民がモノづくりのまちを学び、理解し、そして応援する必要があります。モノづくりに関わる製品、技術、職人、工場建築、都市基盤などの多様な資源を活かしたまちの将来像を実現するために、モノづくりを身近に感じてもらえる機会を地域の人々へ提供するような活動をしています。

活動の拠点となっているのは大田区矢口の工場長屋内にある旧工場・旧事務所の部分を改修した『創造製作所くりらぼ多摩川』（通称くりらぼ）で、町工場の職人のトークショー『町工 BAR』や工作が好きな人が集まって各々に創作を行う『日曜くりらぼ倶楽部』などが開かれ、モノづくりのまちならではの集いの空間となっています。私たちの主な活動は３つあり、おおたオープンファクトリーへの企画チームとしての参加、子供たちのモノづくりの楽しさを知ってもらえるようなワークショップの企画、くりらぼでの活動を外部に発信するくりらぼ通信の定期的な発行とそれに伴う取材です。おおたオープンファクトリーは町工場を一斉にオープンし、技術や職人の素顔に触れることで一般の人に町工場のことを知ってもらおうという趣旨のイベントで、今年で６回目となり、私たちは大田の誇るべき技術はもちろん町工場で働く人や周辺の商店にも注目して企画に携わりました。

来年度はこれまでの活動を継続しつつ、活動を工場の方々やくりらぼ多摩川の拠点とするボランティアの皆さんとの関係を大切にして、そこからモノづくりを生かしたまちづくりへと繋がる新しい活動が生まれていくことを期待しています。

■学生数：９人 / 担当教員：野原卓
■連携先：大田クリエイティブタウン研究会 ((一社) 大田観光協会、首都大学東京、横浜国立大学)、大田区 (産業振興課、観光課)、工和会協同組合

現代世界の課題の探索と協力の実践 - ネパール支援プロジェクト -

世界は私たちが想像できないような深刻な課題に満ちています。そこから遠く離れた場所でその課題について第三者として論じることは簡単ですが、その渦中に身を置いてみなければ見えてこないことも多くあります。本実習は 2015 年に起きたネパール地震に焦点を置き、地震被害を始めとして、貧困、格差 (カースト)、などの問題に対して自分たちに何ができるのかを考え、実践してみることを目的にしています。

今年度１年の活動としては、４月～７月にかけて各々がネパールという国と地震被害後のネパールにどのような支援をすることが可能かを考え、８月末に実際にネパールがどのような場所なのかを自分たちの目で見、体験してきました。ここで私たちは今までの考えを大きく変えられることが多くありました。10 月からは現地で得た情報や考えを基に、自分たちに具体的にどのような支援をすることができるのかを改めて考え始めました。

私たちはまずは小さなフィールドでの支援をすることに決め、ネパールで訪れたガンダルバ村に焦点を置くことにしました。ガンダルバ村はあまり豊かではなく、村人同士で協力して生活する姿勢もあまり見られませんでした。そこで私たちはこのプロジェクトの目標として、最終的には、「村の人達自身で経済的に発展していくことができるようになる」ことを掲げました。またその達成のために「ガンダルバ村でコミュニティーを作る」ことを手段としました。

秋学期はこの目標を達成する方法をプロジェクトメンバーで案を出し合って話し合っていく中で、ガンダルバ村でホームステイプログラムを立ち上げ、その運営を村人全員で協力して行うことで、村の経済を発展させコミュニティーを形成することができるのではないかと考え、これを上の目標を達成するためのプロセスとしました。現在はホームステイプログラムを立ち上げるためにネパールですでにあるホームステイプログラムを調査したり、コミュニティー開発や支援についての研修に積極的に参加したりするなどしています。

■学生数：10 人 / 担当教員：小林誉明
■連携先：kobayashi-takaaki-gv@ynu.ac.jp
■サイト：http://www.i-c-lab.com/nepal-top

移民・難民コミュニティと日本社会 - 支援団体を支援する -

日本は１９７８年に国がインドシナ三国（ベトナム・ラオス・カンボジア）からの難民の定住を許可してから２００５年にかけて継続的にインドシナ難民を受け入れてきた。その数は１１，３１９人に上る。そして現在、日本にはその難民の２世・３世をはじめとする、１２～２５歳のユースが暮らしており、神奈川にもいちょう団地という、移民難民の背景を持つ人が多く暮らす地域がある。そこでは多文化共生を目指した、日本語教室をはじめとする活動が地域の人びとによって行われている。

しかし、その修学・就職状況から生活に生じる独特の悩みまで、その詳細な実態は把握できていない。現場の人びとの長年にわたる努力によって生活が成り立っており、制度面での根本的な課題解決は成されていないのが実状である。そこで私たちは、神奈川県内に住む「インドシナジュニア（インドシナ難民を親に持つ日本生まれの 10 ～ 20 代）」の社会統合の実態を調査すること、そしてその結果から難民の社会統合に向けた政策を提言することを目的として活動している。これから移民・難民受け入れ政策の規制緩和することを見越しても、社会統合の実態を理解し政策提言することは社会的意義が高いと言える。実態を理解する上で、私たちは英国内務省が 2004 年に発表した「社会統合の指標 10 項目」を参考にした。ＵＮＨＣＲや Me ー net などが主催する調査への参加、インドシナ難民に関する先行研究を読む作業などを行いインドシナ難民への理解を深め、さらに、実際に現場（いちょう団地など）へ行きインドシナ難民の方と触れ合うこと、また支援する立場の方からお話を伺うことなどを通して、社会統合への促進・阻害要因を分析した。

インドシナ難民だけでなく、彼らと共に暮らす日本人や支援する方々からもお話を伺い、一次情報だけでなく文献などから二次情報も得ることで、多角的にインドシナジュニアの実態を理解していくことができたと感じている。それらの活動を通じ、最終的には多文化共生を実現させるための政策提言につなげていくことを目標としている。

■学生数：７人 / 担当教員：小林誉明、佐藤峰
■連携先：特定非営利活動法人日本語・教科学習支援ネット、任意団体多文化まちづくり工房、NPO 法人 Me-net（多文化共生教育ネットワークかながわ）

各プロジェクトの学生数と教員数

プロジェクト名	履修数	履修＋参画数	教員数
かながわ里山探検隊	2	8	1
かながわニューツーリズム	6	25	1
ローカルなマテリアルのデザイン	5	5	2
郊外サイコウ	2	2	1
和田べんプロジェクト	1	11	1
ワダヨコプロジェクト	7	46	1
ほどがや「みちまち」PJ	1	8	2
横国エコキャンパスプロジェクト	0	8	1
市民活動を体験して考える協働型まちづくりプロジェクト	4	4	2
横浜市と市民生活白書をつくろう2016	0	18	5
モビリティ・デザインの実践	9	26	2
みなとまちプロジェクト	4	5	2
おおたクリエイティブタウン研究PJ	1	9	1
現代世界の課題の探索と協力の実践	6	10	1
移民・難民　コミュニティと日本社会	3	10	2
その他	4		
計	55	195	25

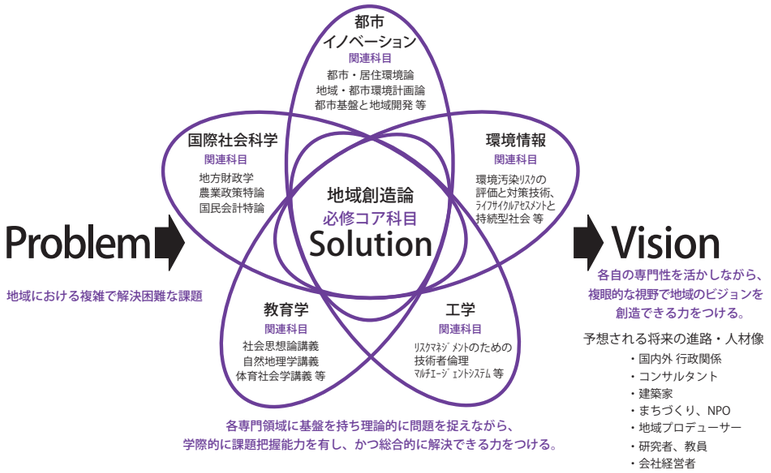
*「参画」: 単位は履修していないが活動に参画している学生

地域創造科目

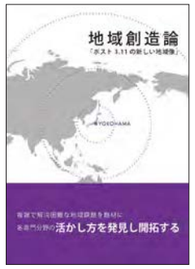
■ 地域創造科目について

大学院生を対象とした副専攻プログラム「地域創造科目」は、「複雑で解決困難な地域課題を題材に、各専門分野の活かし方を発見し開拓するプログラム」として 2011 年度から開講しました。コア科目の「地域創造論」では、大きなテーマを 3 年間ほど毎に設定し、講義とグループワークを行っています。2015 年からのテーマは「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」です。

関連科目としては、各専門分野から提示された地域に関わる科目があり、それらを 8 単位以上取得すると、修了証の授与と成績証明書への記載がされます。本プログラムを修了した学際的な視野と能力をもつ人材が、各地域をはじめグローバルに活躍されることが期待されています。



地域創造論
「ポスト 3.11 の新しい地域像」



2011~2013 年の講義録集

小嶋一浩 / 土岐文乃 / 河端昌也 / 大門正克 / 藤岡泰寛 / 藤掛洋子 / 小林誉明 / 松井美樹 / 中村文彦 / 佐土原聡 / 大森明 / 小ヶ谷千穂 / 稲垣景子 / 江口亨

（地域実践センターの HP からダウンロード可）

■コア科目：地域創造論　「ローカルからの発想が日本を変える、世界を変える。」

「地域が変わる」「地域を変える」「地域に根ざす」ことによって、日本が変わり、世界が変わる可能性を追求することを目的としています。15 回の授業回数のうち、前半においては各専門の観点から地域における状況や課題をオムニバス形式の講義から学び、後半は学生が学際的なチームに分かれてグループワークを行い、新しい地域創造に向けた提案・提言を行っています。

□ 講義録

政策形成の基礎 ～政策科学的アプローチから～

国際社会科学研究院　小池治 教授

公共政策の体系や政策形成のプロセスについてご説明いただき、その上、「不登校児童」の問題をケーススタディとして「ロジックマップ」や「ロジックモデル」を用いた政策提案の作り方についてご紹介いただきました。公共政策は社会に無数にある問題から取り組むべき課題を設定し、世論も含め社会的合意を確保しながら実行する必要があり、高度な専門知識と社会全体に配慮した総合的な視点を必要とすることなどが示されました。

経済的視点で地域を捉える

国際社会科学研究院　氏川恵次 教授

前半は経済的視点で地域創造を行う方法をご説明していただき、生産・販売、分配（家計・企業）、支出（消費・企業）からなる地域経済循環構造の現状を把握する必要性を示されました。その分析には、一般的にその循環の中でどの時点で所得の流入・流出があるのかを把握することが必要であるため、後半はそのツールとして、内閣府が提供する地域経済分析システム（RESAS）を紹介していただきました。

地域を資源化する 建築的デザインとコンセプト

地域実践教育研究センター　非常勤教員 宮城島崇人

美しい田園風景の観光資源がある美瑛町の市街地整備と田園エリアの景観計画の取り組みについて紹介していただきました。具体的に市街地整備については、駅前大通りをシェアードスペースにする計画と旧スーパーマーケットを住民のための交流施設として再生するプロジェクトを紹介していただき、景観計画については「美瑛の美しい景観を守り育てる方法論」の一端を紹介していただきました。

地産地消の創造型ビジネスと 新ライフスタイル

岩手大学COC推進室　赤木徳顕 特任教授

前半は赤木先生からご自身が経営されている神奈川県から80km圏内の農作物で料理を作るレストラン「80*80」と神奈川県の農作物を対象とする配達サービス「神奈川食べる通信」について、さらに現在岩手大学で取り組まれている活動について説明していただきました。後半は岩手でワイナリーを経営されている「スリーピークス・ワイナリー」の及川氏から起業経緯や地域との関わり方などについて紹介していただきました。

3Dプリンターが拓く次世代ものづくり

工学研究院　丸尾昭二 教授

3Dプリンターの種類やRapid PrototypingとAdditive manufacturingの違い、丸尾先生がご専門の光造形方式の研究内容など3Dプリンティングの技術についてご紹介いただきました。また3Dプリンティング技術を地域創造につなげる方法としてFablabやディアボスティーニの意見交換サイトなどの事例に加えて、横浜国大が実践している産官学連携組織のオープンイノベーションの取り取り組みについて説明していただきました。

ファブ・クリエイティブ都市論

都市イノベーション研究院　野原卓 准教授

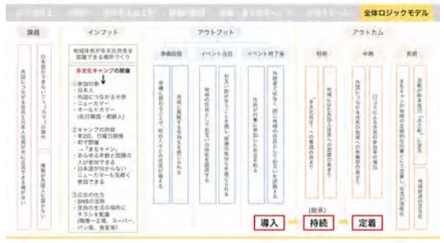
日本の工業都市空間の変遷と、現在野原先生が取り組まれている活動も含めたものづくりのまちづくりの新潮流について紹介していただきました。日本の工業都市において創造都市という考え方を参考にするには工業と創造産業のハイブリット構造を構築することが重要であることや、それらの拠点同士が協力し魅力を高め合うことが、これからの縮小社会においては望ましい手法であることなどを説明していただきました。

※各講義の内容は「地域創造論」のブログで紹介されています。http://chiikisozo.blogspot.jp　検索　地域創造論

川崎市川崎区桜本町・池上町の住民らが共にふれあう「多文化共生」の場所としての「多文化ｷｬﾝﾌﾟ」の提案

野本学（建築都市文化）・李恩美 (都市地域社会) ・張剣梅・ニラウラ パリカ・ホ タオ グエン（国社）

川崎市川崎区の桜本町と池上町の地域をフィールドとし、日本人を含め外国につながる住民が共に交流できる場所を作るために、「多文化キャンプ」を提案したい。この地域の課題として、外国につながるニューカマーとオールドカマーが多く住んでいるにも関わらず、彼らと日本人が交流できる場所がないことが挙げられる。したがって、私たちは非日常的な新しい交流の場であり、住民としてお互いを認識する機会を得られる場として「多文化キャンプ（まちキャン）」を提案する。町の中でキャンプをするという意味の「まちキャン」は、日本語が分からないニューカマーの外国人住民と、中々交流の機会がなかったオールドカマーの在日韓国・朝鮮人と、日本人住民が参加し、協力し合う仕組みとなっている。この提案により、短期的には地域の住民がお互いを認識し、多文化共生への意識が高まり、中期的には外国に繋がる住民の地域への所属感が高まっていく。長期的には「まちキャン」が地域の定期的な行事として定着し、住民の交流が活性化すると共に地域経済の活性化にも貢献することが期待できる。



ローカルエネルギーの地産地消による次世代地域づくり湯河原町におけるケーススタディ

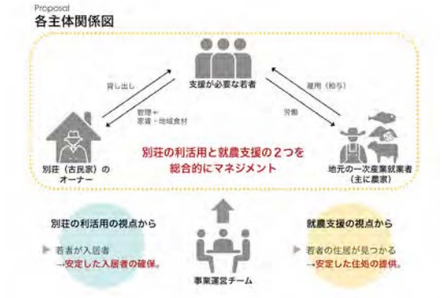
小松崎 陵太 (都市計画) ・杉尾 水里 (都市環境管理計画) ・曹 敏根（建築計画）・米山 剛平 (Y-GSA)

湯河原町では、観光業の衰退や神奈川県でもトップクラスの高齢化が発生している。私たちは地域を網羅する ように張り巡らされた町営の共同給湯管と温泉が余剰していることに着目し、温泉をエネルギーとして利用す ることによる地域の活性策を提案する。現在、多くの旅館が撤退している市街地周辺エリアでは、既存街区内 の未接道の土地を、土地に接する住宅のための温泉エネルギー設備 (熱交換器) とコモンスペースとして整備す ることで、高齢化社会に対応したハード整備とコミュニティ醸成を図りながら、市街地整備を進める。また、公共施設の建て替えが迫っていることに着目し、建て替えに合わせてバイナリー発電を一体的に整備すること で、非常時の防災性の高い地域拠点整備を図る。さらに地域内では、温泉街と交通拠点、観光資源の距離が離れている点を改善するために、バイナリー発電による EV(電気自動車) を導入し、スローツーリズムの推進を 図る。 ローカルなエネルギーを地域内で活用することで、その地域ならではの暮らしや営みを生み出していく提案を 行った。

若者自立支援 - 遊休別荘から始めるスローコミュニティ in Hayama -

牛木伸行・田中裕子（都市計画）、太田青葉（建築計画）、金槿和（都市地域社会）

働きたいけれども働くことが不安な若者達を対象に葉山町の遊休別荘を拠点として共同生活 を送りながら就農・就漁プログラムを実施することで、葉山特有の別荘文化を継承しながら若者 自立支援と 1 次産業の活性化を図る提案。都会で忙しく働くよりも、地方の小さなまちのコミ ュニティに入りのんびり暮らす方が向いていると思われる若者を呼び込む。プログラム毎の違 いなどから緩やかにコミュニティが変化していく生活を通して、業務スキルの習得や、ライフス タイルの適正判断をする機会を与えるというもの。所有者の高齢化によって管理が困難となっ た遊休別荘を改修し、参加者の共同生活の場として再活用する。改修費は所有者が負担するが、家賃収入及び入居者が育てた地域作物、別荘の空室貸出による収入などを収益として得ること ができる。就農支援と別荘活用という二つの側面を総合的にマネジメントするための事業体を つくり運営していく。プログラム終了後は空き家活用事業を並行して行い参加者の定住機会を 提供することで葉山での継続的な暮らしを支える。



生業 × 観光で考えるまちづくり　- KAMAKURA ichiba-

横尾 拓実・森本 舞香 (都市計画) 、田村 聖輝（Y-GSA)、ヒョウ ギョウバイ・セキ ショウウ（国社）

鎌倉にあるローカルな魅力を掘り起こし、地元の農家や鎌倉で活躍するシェフの活動の場や工芸 など、鎌倉の日常から外国人観光客に向けて PR する仕組みを考えます。鎌倉の生業が培った工芸 技術や食材を地元住人向けに加工した商品に注目します。外国人観光客の間でワード・オブ・マウスによって伝わることから、その拠点施設を立ち上げます。またアンケート調査によって分かった ことは鎌倉にはあまり滞在せず、横浜に泊まる人が多いということです。このことから鎌倉の日常的な食を巡るツアープランとして既存の寺など有名なルートに加え、鎌倉のリアルなライフスタイ ルを体験してもらうことも考えています。今回主な敷地として提案する鎌倉農協連即売所は 85 年も前から存在し、鎌倉野菜発祥の地で、日本で初のマルシェといわれる場所です。ここは農家が自立するために自らが販売する組織を作ろう という共同意識によって生まれました。地元の主体である農協連即売所をより観光客にも開くこと、地元の農家、シェフの交流の場となること、新たな仕事を創り出す場所を目指します。

研究

-1. 研究の柱

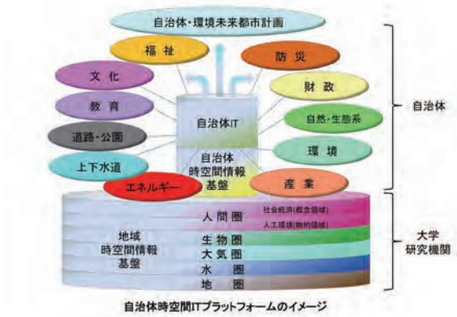
地域実践教育研究センターでは 4 つの研究テーマの柱を設け、学内における学際的な研究活動を推進しています。

(1)「住みたい都市」に関する研究

地域実践センターの研究部門では、当初より「住みたい都市」を包括的テーマとして掲げています。近年、「住みたい都市」が注目されるのは、単にそこで暮らしたいばかりでなく、そのような都市で働きたいと思っている人々が多くなっていることと関係していて、結果的にそうした地域は経済的にも持続的に発展しているとみられています。2013 年度においては 8 件、2014 年度は 12 件、2015 年度は 13 件、2016 年度は 29 件の研究が学内の各分野から寄せられました

(3)「地球環境未来都市」に関する研究

地球環境未来都市研究会を設置して、地球環境の有限性をふまえた未来都市のあり方を研究しています。具体的には神奈川拡大流域圏（水道による人工的な水の移動も含めた流域）を対象に、おもに横浜市と水源地域の都留市と連携して、実践的な研究を行っています。横浜市については、同市が進める「みなとみらい 2050 プロジェクト」に関連した研究を行うために、「エネルギーデザイン」「エコロジーデザイン」「モビリティデザイン」「ICT プラットフォーム」の各研究部会を設置して、みなとみらい 21 地区の将来像について検討しています。また、都留市については、エコミュージアムをはじめとした地域資源を活かすこれからの環境まちづくりに関わるさまざまな研究活動を行っています。



自治体時空間ITプラットフォームのイメージ

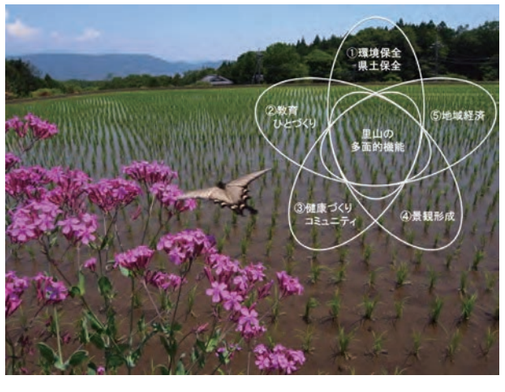
(2)「防災・事前復興・復興」に関する研究

平成 25 年度から 26 年度の 2 年間にかけて、神奈川県の大学発政策提案制度の採択事業として「県民総力戦による事前復興計画」について教員と学生の総計 29 名による学際的な研究を行いました。県内で津波による被害想定が高いとされる逗子市では、住民や市議会議員等による住民参加型の検討会・シンポジウム・ワークショップを重ね、具体的な政策内容を提案しました。

(4)「里地里山」の保全効果に関する学際的研究

神奈川県の大学発政策提案制度の採択事業で、2015 年度から 2016 年度の 2 年間で神奈川県内の里地里山保全活動の効果について学術的に検証しました。調査研究にあたって地域実践教育研究センターに 5 つの研究部門（地域経済、景観形成、環境・県土保全、健康・コミュニティ、教育・ひとづくり）を設置し、調査方法について検討を行い、県内の里地里山保全地域を訪問し、本調査への協力依頼等を行いました。

2017 年 2 月には「かながわ里地里山シンポジウム」を松田町で開催し、2 年間の研究成果を発表しました。3 月には報告書が発行されます（地域実践センターの HP からもダウンロードできます）。なお、2017 年 5 月 26 日には横浜国立大学内にて研究の成果報告会を公開講座として開催する予定です。



-2. 地域研究

横浜国立大学内の地域実践教育研究センターに関わる教員を通じて集められた地域に関する研究です。当センターが推進する「研究の柱」のカテゴリーごとに関連する各研究成果を分類し、下記のリスト上に掲載します。研究内容が記された梗概は「横浜国立大学 学術情報レポジトリ」のサイトに 2017 年 4 月頃に掲載される予定です。http://kamome.lib.ynu.ac.jp/dspace/

カテゴリー	論文タイトル	執筆者、担当教員
住みたい都市	暫定利用の都市への影響とそのマネジメントの効果に関する研究　-みなとみらい２１地区を対象として-	安江愛 、高見澤実、野原卓
	商住共存地域における住民と民間事業者の協働によるエリアマネジメントに関する研究 －世田谷区二子玉川におけるエリアマネジメントを通して－	大隅章裕 、高見澤実、野原卓
	東京都小平市におけるグリーンロードを軸とした地域活性化まちづくりに関する研究	渡辺翼 、高見澤実、野原卓
	住宅地における新たな民有地緑化事業の可能性 -中野区桃園町会地区を事例に-	髙須有希 、高見澤実、野原卓
	活動企画者と新規店舗の意識からみる商店街の今後の課題と可能性 -和田町商店街を対象として-	森山奈巳、高見澤実、野原卓
	縮減市街地における空き地化の要因と利活用の方向性に関する研究　-横須賀市谷戸地域を対象として-	渕井達也、高見澤実、野原卓
	住商複合市街地におけるオープンスペースによる地域性の創出手法に関する研究　-代官山地域を事例として-	小山結子 、野原卓、高見澤実
	三浦半島における看板にみる効果的な地域資源展方法に関する考察	宰田友理子、大原一興、藤岡泰寛
	横浜市関内外地区における中層雑居型の防火帯建築に関する研究	植竹悠歩、大原一興、藤岡泰寛
	郊外住宅地における多世代交流のためのコモンスペースに関する研究 -住民主導による屋外広場の取り組みから-	福永美咲、大原一興、藤岡泰寛
	エコミュージアム活動における文化継承の手法に関する研究 -長野県阿智村清内路における出づくり文化の語り部活動を例として-	山本奈生、大原一興、藤岡泰寛
	エコミュージアムにおける展示手法に関する研究　-地域資源のネックレス化に着目して-	高橋絵里、大原一興、藤岡泰寛
	成熟した郊外住宅地における住民のライフコースに関する研究 -社会参加意識と地域内相互支援の可能性に着目して-	野村洋介、大原一興、藤岡泰寛
	専門家と市民の関わりによる地域遺産の継承に関する研究 -三島半島まるごと博物館におけるネットワークの再考-	我妻 祐一郎、大原一興、藤岡泰寛
	所有者意識からみた融資耐火建築「防火帯建築」群の利活用に関する研究 -横浜関内外地区における調査から-	草山美沙希、大原一興、藤岡泰寛
	“共同購入拠点”による買い物支援と地域ぐるみの見守り・支え合いの醸成に関する研究	楠本藍、大原一興、藤岡泰寛
	空き家の福祉的利活用手法に関する研究 -戸建て空き家の活用を中心とした事例的考察-	守屋子貢、大原一興、藤岡泰寛
	都市内交通としてのロープウェイの果たしうる役割に関する研究	早内玄、中村文彦
	持続可能な郊外住宅地のあり方に関する研究　-ユーカリが丘を事例として-	山口菜乃、中村文彦
	街路ネットワークと歩行者行動に基づく街路空間の利活用計画に関する研究	堀弥樹、中村文彦
	団地のソーシャルキャピタルが高齢者の移動に及ぼす影響に関する研究	長谷川太一、中村文彦
	地域に開かれた私有空間の継続的な運営に関する研究 －世田谷区「地域共生のいえ」を対象として－	米山美貴、江口亨
	遊休不動産を活用したコミュニティビジネスの成長過程に関する研究 －熱海市でのリノベーションまちづくりにおける関係者の活動を対象にして－	加賀田茂史、江口亨
	農山村地域における地域再設計シナリオの作成	堀裕貴、鳴海大典
	中山間地域における日常移動環境の実態把握に関する研究	中川日菜子、鳴海大典
	世代交代の進展へ影響を及ぼす地区の立地・空間的特性に関する研究	中村智幸、松行美帆子
	江蘇省における地域間産業連関効果の研究	居城琢、冯辰秋
	みなとみらい21産業連関表の作成と分析	居城琢、大島啓人、星山卓満
	日本関東と中国沿海各地域間の分業構造 －2002年日本18地域と中国30地域を区分した地域間国際産業連関表の作成と応用	居城琢、兪靚侃
防災・減災・事前復興	商業・業務集積地区における災害時一時滞在空間に関する研究	太田葵、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	災害時のみなとみらい駅周辺における帰宅困難者に関する研究	小林弦暉、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	震災時の自助共助意識の実態および地域イベントの参加頻度との関連性に関する研究 －保土ヶ谷区和田町を対象として－	吉岡佑樹、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	日本人大学生と留学生の災害知識・対策の違いに関する研究	岸良朋子、松行美帆子
	防災と持続性の両立による豊島区の新しい防災まちづくりの可能性-豊島区の密集住宅地改善の事例を分析して-	馬場洸太、 高見澤実、野原卓
	道路整備事業を契機とする住民主体の街路沿道一体型まちづくりの在り方に関する研究 -石巻市中央一大通り復興事業を対象として-	竹田涼、高見澤実、野原卓
	プロジェクト連鎖による新たな地域まちづくり戦略の可能性に関する研究 -復興を契機とした石巻市中心市街地の活動を対象として-	牧野佳乃子 、野原卓、高見澤実
地球環境未来都市	既存地域エネルギーシステムにおける自立分散電源導入とその展開に関する研究	高橋康熙、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	横浜国立大学常盤台キャンパスにおける自立分散型エネルギーシステムの導入に関する研究	齊下拳聖、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	鶴見川流域の浸水被害危険性と開発状況の関係性についての研究	酒井理咲子、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	実測に基づく屋外温熱環境要因分析及び歩行速度への影響に関する研究	早川健司、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	高齢者の居住面からみた都市集約化に関する検討	葉美樹、佐土原聡、吉田聡、稲垣景子
	密集度が異なる街区を対象とした通風性能と促進デバイスの有効性に関する評価	滝澤正玄、 鳴海大典

-3. 受託研究・寄付事業

地域実践教育研究センターでは、自治体・事業者・NPO 等からの委託調査・研究・事業を受け入れています。事業毎にベストな学際的な教員・学生によるチームを構成し、教員による専門性と学生による豊かな発想をもって成果を出しています。

(1)　神奈川県 大学発・政策提案制度：里地里山の保全効果に関する学際的研究

自然科学・人文科学・社会科学の研究者を総動員した学際的なアプローチにより、神奈川の里地里山保全活動の効果について科学的に検証・評価を行っています。研究成果は活動団体による里地里山保全活動にフィードバックするとともに、公開シンポジウム等を通じて広く県民に情報発信し、「里地里山の多面的機能の発揮及び次世代への継承を図り、もって県民の健康で心豊かな生活の確保に寄与する」という県条例の目的達成に貢献することを目標としています。

● 研究内容（平成 29 年度）
- 里地・里山保全活動における諸団体の成果と課題
  - 保全コスト推計とアンケート調査結果から -（池島祥文）
- 里地里山保全の経済的価値（小池治）
- 神奈川県県西地域の地域経済循環分析（氏川恵次）
- 神奈川県における里山林の保全と効果（小池治）
- 里山生態系と人間（小池文人）
- 神奈川県の里地里山の景観構成と住宅の建ち方の特徴（志村真紀）
- 里地里山における体験学習（小池治）
- 地方再編と大学連携 -「里山里地コミュニティ」への大学生の関わり -（佐藤峰）
- 里地里山活動における唾液中アミラーゼの変化（福榮太郎）

- 里地里山の再生とコミュニティ（小池治）
- どのような地域において里山は再生されるのか？ 神奈川モデルの可能性（小林誉明）
- まとめにかえて - 里地里山の多面的機能と保全効果 -（小池治）
- 里地里山の保全活動の促進の向けた設置可能な建築的空間について - 車両付きトレーラーの活用 -（志村真紀）

●研究メンバー：小池治・池島祥文・氏川恵次・小林誉明（国際社会科学研究院）/ 佐藤 峰（都市イノベーション研究院）/ 福榮太郎（保健管理センター）/ 小池文人・鳴海大典（環境情報研究院）/ 海老原修（教育学研究科）/　志村真紀（地域実践センター）
●連携先：神奈川県環境農政局農政部農地課

(2)　神奈川県・三浦半島「個性あふれる地域づくり事業」“みうらからはじめる”：地域コミュニティが主役となる学民連携事業

３つのプロジェクトを統合した多主体連携によるプラットフォーム「みうらからはじめる研究会」の設置による地域連携の推進。三浦半島をフィールドをフィールドとする本学の調査研究・実践活動の蓄積をもとに、これまでテーマごとにバラバラだった成果を“みうらからはじめる”プロジェクトに統合することで、いくつかの実践活動を行いながら総合的成果をめざします。2016 年度は神奈川県・三浦半島「個性あふれる地域づくり事業」に採択され、これまでの実績を重視しながら、実践活動とともに連携活動・プラットフォームづくりを行いました。2016 年 11 月 3 日には横須賀市産業交流プラザにて第 1 回の研究会を開催し、多数の地域の方々の参加のもと、活発な議論が展開されました。

●自然を活かした新三浦居住プロジェクト
三浦半島を特徴づける谷戸地域の魅力を活かした再生方策を調査研究しています。2016(H28) 年度には、これまで行ってきた谷戸地域研究をベースとして、特に活発な地域活動がみられる横須賀市の 1 地区において、地域コミュニティが主役となる「谷戸地域エリアマネジメント計画」の可能性を模索しました。具体的には、地区内の空き地・空き家の実態を客観的に調査分析するとともに、2016 年秋には居住者の方々との意見交換会や不動産所有者へのヒアリングを実施。冬には町会役員の方々が毎年行っている空き家・空き地の見回りに同行し、「地域力」の実際や、今後マネジメント計画につなげていくための基礎的要素を把握しました。

●地域資源・人的資源の連携によるエコミュージアム統合モデルプロジェクト
市民団体のネットワークで構成されている現在の「三浦半島まるごと博物館連絡会」を基盤に、統合モデルとしての「三浦半島エコミュージアム」の展開にむけて連携推進のための調査研究活動を行う。本年度は、圏域内の博物館や図書館などの専門機関と連携し統合型エコミュージアムとする可能性についてヒアリングを行い専門職の意識を知り、また実地踏査により地域資源の案内解説看板の実態を把握した。

●歴史を活かした新コミュニティ開発プロジェクト
横須賀市の歴史的資産「万代会館」の修復・保全に、地域住民や学生らと３年間取り組んだ記録を作成中。さらに現在、地域や建築学会等から要望している万代会館の保存活用に対して、先述の実績を基礎とし、建築史観点のみならず観光やコミュニティ形成にも有効な活用案（主に安全性確保）に関して複数の考え方を提示する。なお、活動は、三浦地域の他の歴史的資源に取り組む主体と連携する。

●研究メンバー代表：高見沢実・大原一興・大野聡（都市イノベーション研究院）
●連携先：神奈川県三浦地域行政センター企画調整課

(3)　UR 連携事業：集合住宅団地における課題の抽出とその解決のための検討スキームの構築

2016 年 3 月に、横浜国立大学と UR 都市機構による地域活性化に係る包括連携協定を締結しました。この協定を踏まえて、次世代の団地ビジョンとモデル創出に向けて、集合住宅団地が抱える現代的な課題を学際的なメンバーで挙げだし、解決に向けたスキームを検討しました。ビジョンの検討においては、「人と人のつながりとその強さを育む」団地および周辺エリアのキーワードとして「ソーシャルキャピタル」を挙げ、下記に示す各専門的観点からの課題と解決方法が挙げられました。

●洋光台地区における中心地区の交流スペースと広場の活用
洋光台地区におけるＣＣラボを拠点としたコミュニティの活性化に向けて、CC ラボの空間の活用方法をはじめ、郊外型集合住宅団地での新しい生活スタイルの創出や、多世代の住民の地域活性化に資する活動について検討しました。また、現在工事中の広場の仮囲いの活用に向けて検討をしました。

●郊外型集合住宅団地におけるローカルモビリティシステムの検討
市内・県内の郊外型集合住宅団地をモデルに、乗合型、シェアリング型、およびそれらの複合型による新たな交通システムを検討し、

地域住民を巻き込んだ実証実験に向けて、既存の交通手段との役割分担や補完関係のあり方を検討しました。

●多文化共生のための法律相談
人種・宗教・文化の異なる人々が、相互に理解し協力して暮らすことのできるように、住民（日本人、外国人）を対象とする法律公開講座の実施、外国人を対象とする日本語教室の開催、外国人子女の教育相談と情報提供することで、外国人の孤立化を回避し、コミュニティにおける共存と地域社会生活の安定化を図るスキームについて検討しました。

●研究メンバー：常岡文子・池島祥文・鶴見裕之（国際社会科学研究院）/ 藤岡泰寛・三浦詩乃・有吉亮・吉本 憲生（都市イノベーション研究院）/ 斉藤孝祐（研究推進機構）/　志村真紀（地域実践センター）
●連携先：UR 都市機構

(4)　水すまし基金：水源地保全に関する活動・研究 - かながわの水源地の木材を使った家具のデザイン -

神奈川県内の水源地は、県央、県西、および山梨県東部にあります。この水源環境を保全するためには、山の森林環境保全、湖・川における水質保全、都心部と水源地域の交流による課題解決や経済的活動の循環などが必要とされています。

森林環境保全の面では、神奈川県は面積の約 40%が森林で、そのうち約 40%がヒノキや杉の人工林です。しかし安価な輸入材におされて木材の生産は低迷し、森林は次第に荒れてきています。神奈川県では、水源環境保全税を財源に水源林地域の保全整備を行っていますが、林業従事者の高齢化、シカやイノシシなどによる鳥獣被害、ヤマビルの被害なども深刻化しています。

森林は、木材の生産だけでなく、水源涵養、土砂災害防止、生物多様性保全、地球温暖化防止、保健・レクリエーション、教育や文化など多面的な機能を有しています。日本人は、山の恵みを共有し、多様な地域文化を発展させてきました。しかし、大量生産・大量消費の経済システムのもとで、森林や里山の生態系サービスの価値は顧みられなくなり、日本の原風景ともいえる里地里山のランドスケープは人々の意識からも消え去ろうとしています。

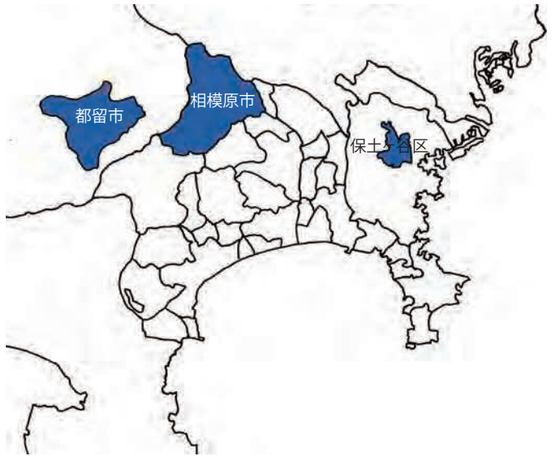
地域実践教育研究センターでは、こうした神奈川の水源地に関わる問題を地域交流科目や地域創造論で取り上げてきました。
本年度は、地域交流科目のコア科目 B「地域連携と都市再生 B（かながわ地域学）」にて、水すましネットワークを代表して長谷川朝惠さんに水源環境に関する講義をして頂きました。
また、ローカル実践コアの拠点においては、水源地の木材を使った家具作りが地域課題実習として行われました。家具は杉ごとに異なる多様な色味・木目・節をテクスチャーとして捉えて構成し、意匠上の特徴としています。多くの方に使って頂くことを通じて、神奈川県の木材の特徴を知って頂き活用につなげ、「かながわの水源地」のことを家具にまつわるストーリーやメッセージとして伝えていきたいと考えています。

●活動メンバー　：志村真紀・宮城島崇人（地域実践センター）/ 地域交流科目 コア科目 B「地域連携と都市再生 B」/ 地域課題実習「ローカルなマテリアルのデザイン」

地域連携

-1. 連携協定を締結している地方自治体

地域実践教育研究センターでは、各地方自治体や事業者等と連携協定を結ぶことによって、より充実した活動や研究成果を創出・提供しています。



：地域実践センターが連携協定を締結している地方自治体

①都留市

横浜市・神奈川県の水源地にあたる都留市と、平成24年5月21日に「包括連携協定」を締結しました。経済産業省のスマート・コミュニティ構想支援事業への取り組みをはじめ、JSTのRISTEXの公募申請など、「地球環境未来都市研究会」による活動をベースとしながら、都留市の環境まちづくりと活性化に資する様々な協働の研究活動を行っています。

②保土ケ谷区

横浜国立大学が所在する最も身近な自治体「保土ヶ谷区」と、平成25年2月19日に「連携協力協定」を締結しました。連携事業としては、保土ケ谷区からの地域の活性化や研究推進を目的とした地域活動補助金事業をはじめ、学生による区役所へのインターン、本学の学生による障がい者等へのボランティア活動や区内小中学校への授業学習指導の補助（=「がやっこ事業」:年500回以上）、そしてICTプラットフォームの構築を念頭にした区職員へのGIS研修会等を取組んでいます。また、昨年までの調査委託等連携事業「保土ケ谷宿のまちづくりに関する調査」と「くぬぎ台小跡地利用を契機とした周辺地域の活性化」を踏まえて、今年度も地域課題実習や研究活動として引き続き関わりをもって活動をしています。

③相模原市

相模原市と平成27年8月5日に「包括連携協定」の締結をしました。これまでに相模原市で活動や研究を行ってきた教員らを中心に、今後も実質的な連携活動を推進していきます。

-2. みなとまちネットワーク　- みなとまちワークショップ in 清水, 釧路 / みなとまちシンポジウムの開催 -

●みなとまちワークショップ　in 清水 , 釧路

・清水：横浜に拠点をおくUDC-SEAとの連携企画として、昨年度のシンポジウムに登壇頂いた静岡市役所の今川氏によるコーディネートで清水の港湾エリアの視察・ヒアリングと、清水における行政・実務家・地元大学との交流・勉強会を兼ね、両みなとまちにおける取組みに関するワークショップを開催しました。

・釧路：昨年度における視察を踏まえ、全国における魚市場リサーチを「みなとまちプロジェクト」にて行い、夏期には釧路和商協同組合にて、リサーチ結果を踏まえたワークショップを行いました。また、釧路市内のリサーチと釧路和商市場のリサーチを踏まえて、秋学期には市場へ提案を検討しました。

●みなとまちシンポジウム

かつてから、みなとまちは農山村とのつながりから物産の集散地として、国内外との交易や多様な地域の人々が交流することによって栄え、新たな文化や産業を創出してきました。また、港を出航した船は、国内外の各みなとまちを寄港することを通して、各みなとまちの特徴を知ることができました。 各みなとまちは独自の文化や歴史を有しながらも、その環境を構成する要素には共通する特徴も多く、現代における課題も類似している点があります。そこで、横浜国立大学では国内外の各地のみなとまち同士が交流するネットワーク「みなとまちネットワーク」*を形成し、みなとまち及びその周辺地域に関わる地域課題を解決し、共に発展していくことを目指しています。（*国外とのネットワーク：「国際みなとまち大学リーグ（PUL）」）

・第２部：Another Port-city vol.2　～海から丘にかけて～

近い将来像としての「もうひとつのみなとまち～Another Port-city～」に向けて、今年度は「海から丘にかけて」のエリアを対象に、横浜をはじめ各地のみなとまちにおける現在の課題から実践に向けた展開の可能性を議論。

Transfer Floating Base　- 防災基地としての活用： 小竹杏奈 （理工学部 海洋EP4 年・UDC-SEA）/ 魚市場ジャンクション - 釧路への提案をもとに：志村真紀 （地域実践教育研究センター・准教授）/ ポスト・インダストリー：藤原スタジオ（都市イノベーション研究院Y-GSA ）/Big Form / Small Grain - 密集市街地の居住モデル：寺田真理子, 連 勇太朗（先端科学高等研究院・Y-GSA 准教授/ 客員助教）/ゲストコメンテーター：信時正人（横浜国立大学客員教授、等）/ 司会進行：池島祥文（国際社会科学研究院　准教授）

主催：地域実践教育研究センター/ 共催：UDC-SEA、アーバニストスクール準備会

-3. ローカル実践コアの拠点　　- お披露目会 と 県内林業家：杉山精一氏への感謝状の授与 -

2016年度の3月末に竣工した 「ローカル実践コアの拠点」のお披露目会が5月に行われました。このお披露目会の際には、当スペースの形成に必要な木材を寄付して頂いた県内の林業家 杉山精一氏に感謝状が長谷部勇一学長から授与されました。

-4. 公開講座 「ヨコハマ・かながわ地域学 ベストセレクション」 - 地域実践教育研究センター　10周年記念事業 -

横浜市や神奈川県の行政・NPO・実務家との連携よって、約10 年間にわたり積み重ねてきた「地域交流科目・コア科目：地域連携と都市再生A・B」の各講義のエッセンスを公開講座として紹介しました。

＊NPO 横浜プランナーズネットワークとの連携による「ヨコハマ地域学」はブックレットになりました。センターのHPからダウンロードできます。

● ヨコハマ地域学

01. 横浜のあらまし / 02. 世界の中の横浜、日本の中の横浜 / 03. 横浜という都市を通して日本の近代化を語る / 04. 都心地域の現状と課題 / 05. 中間地域の現状と課題 / 06. 郊外地域の現状と課題 / 07. 今日の横浜の都市課題～人口減少社会に向けて～ / 08. 地域まちづくりに向けた主体とその連携 / 09. 都市農地再生と地域まちづくり/10. クリエイティブシティと地域まちづくり/ 11. 子どもとまちづくり/12. 商店街と地域まちづくり

● かながわ地域学

01. 地域連携が必要とされる背景 / 02. かながわの地域の概要 /03. 地方自治・地方分権 / 04. 市民・ボランティア・NPO ～青少年行政の視点から～/ 05. 少子高齢社会での地域の取組み / 06. 地域社会と地域環境政策 / 07. 生活環境の改善に向けた取組み ～水すましネットの経験～ / 08. 環境共生社会での地域の取組み/ 09. 地域連携と里山保全 / 10. グローバル社会におけるローカルの役割 / 付. 今後の「かながわ」について

-5. YNU×LOCAL

都市で暮らし、学び、働き、余暇を過ごす誰もが、地域に活力をもたらすアーバニストになる可能性を秘めているはず。YNU→LOCAL会期中は横浜国立大学（YNU）が取り組んでいる地域実践プロジェクトを一挙にご紹介します。独自の視点を持った様々な地域での取り組みからは、次世代のまちづくりの芽が育ちはじめています。

●みなとまちシンポジウム ：第1部「地域実践アワード2016」, 第2部「Another Port-city vol.2～海から丘にかけて～」　●アーティスト・レクチャー；田村友一郎　●西戸部のみつけかた展：ミニシンポジウム 「みんなで語る西戸部のみつけかた」　●みうらからはじめる研究会 ● 都市イノベーション学府展 ●アーバニストスクール・ミニシンポジウム ●里地里山プロジェクト成果報告

主催：横浜国立大学　/ 共催：地域実践教育研究センター, 都市イノベーション学府 , Y-GSA , Y-GSC , 先端科学高等研究院 , アーバニストスクール準備室

-6.外部評価モニター、外部協力委員

『地域交流科目』が開講した2005年度以来、学生と一緒に講義を1年間受講し年度末にレポートを報告する「外部評価モニター」を学外からの公募により担って頂いています。その後は「外部協力委員」と名称を変え、引き続き本学と地域社会との知的・人的ネットワークの基盤強化に貢献頂き、現在50名程のネットワークができています。

地域実践教育研究センター・関連教員

注：各教員の部局名については、2017年度の部局名で記載しています。

■ 地域実践教育研究センター

高見沢実

地域実践教育研究センター・センター長
都市イノベーション研究院, 都市科学部, 教授 / 都市計画

志村真紀

地域実践教育研究センター・ 准教授
建築意匠 , 地域デザイン , 都市デザイン

宮城島崇人

地域実践教育研究センター・非常勤教員
建築意匠 , 観光学 , 地域デザイン

■産学連携課

池田正一

産学連携課・課長

原 吉見

産学連携課・副課長

相澤木彰

産学連携課 専門員

三和田智美

産学連携課

■ 専門委員会・委員

海老原修

教育学研究科 , 教育学部・教授
スポーツ科学, 応用健康科学

小池研二

教育学研究科 , 教育学部・准教授
教科教育学, 美術科教育

小池治

国際社会科学研究院(法律学)・教授
行政学, 公共政策論

氏川恵次

国際社会科学研究院, 経済学部・教授
環境経済, 経済政策(含経済事情)

小林誉明

国際社会科学研究院（法学）・准教授
政治経済学, 国際協力論, 開発政策研究, ODA政策研究

池島祥文

国際社会科学研究院 , 経済学部・准教授
農業経済学, 地域経済学

松井美樹

国際社会科学研究院 , 経営学部・教授
経営学,サプライチェーン・マネジメント
生産オペレーションズ・マネジメント
技術マネジメント,経営情報システム

鶴見裕之

国際社会科学研究院 , 経営学部･准教授
経営学, 商学

佐土原聡

都市イノベーション研究院, 都市科学部, 研究院長, 教授/ 都市環境工学,都市のレジリエンス, 地理情報システム(GIS)

藤岡泰寛

都市イノベーション研究院, 都市科学部, 准教授 / 建築計画 , 都市計画

田中稲子

都市イノベーション研究院, 都市科学部, 准教授 / 建築環境工学, 住環境教育

松行美帆子

都市イノベーション研究院, 都市科学部, 准教授/ 都市計画 , 開発途上国都市論

佐藤峰

都市イノベーション研究院, 都市科学部, 准教授　/　国際開発学, 社会人類学, コミュニティ・デザイン

小池文人

環境情報研究院 , 都市科学部, ・教授
生態・環境, 生物資源保全学

鳴海大典

環境情報研究院・准教授
建築環境・設備,都市計画・建築計画
環境影響評価, 人間環境学

中村一穂

工学研究院・准教授
化工物性・移動操作・単位操作,
生物機能・バイオプロセス

■地域課題実習・担当教員

内海宏

非常勤講師（地域連携と都市再生A）
地域・地区計画, 地域・市民まちづくり論,市民協働論

高井正

非常勤講師（地域連携と都市再生B）
租税論, 地方財政論, 地方自治論

中村文彦

理事（副学長）
都市交通計画

居城琢

国際社会科学研究院,経済学部・准教授
地域経済論, 産業連関論, 中小企業論, 環境経済論

岡部純一

国際社会科学研究院, 経済学部・教授
経済統計学, 社会統計学, 途上国統計制度論

相馬直子

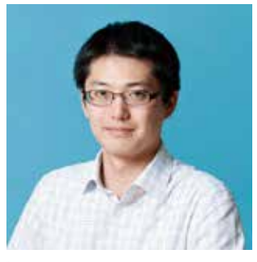
国際社会科学研究院, 経済学部・准教授
福祉社会学, 社会政策学

野原卓

都市イノベーション研究院, 都市科学部,
准教授 / 都市計画, 都市デザイン

藤原徹平

都市イノベーション研究院, 都市科学部,
准教授 / 設計意匠



江口亨

都市イノベーション研究院, 都市科学部
准教授 / 建築構法計画 , 建築生産

三浦詩乃

都市イノベーション研究院, 都市科学部
助教/ 都市計画

松本真哉

環境情報研究院 , 都市科学部・教授
機能性色素化学, 有機結晶化学, 環境教育

■ 運営委員会・委員

高見澤実（地域実践教育研究センター）
安藤孝敏（教育人間科学部）
海老原修（教育学研究科）
居城琢（経済学部・国際社会科学研究院）
成島康史（経営学部）
眞田一志（工学研究院）
本藤祐樹（環境情報研究院）
野原卓（都市イノベーション研究院）
志村真紀（地域実践教育研究センター）

地域実践教育研究センターから発行された

ブックレット・報告書

地域実践センターのHPからダウンロードできます.

2016.10発行

ヨコハマ地域学

約10 年間にわたりNPO 横浜プランナーズネットワークとの連携によって積み重ねてきた地域交流科目のコア科目「地域連携と都市再生A（ヨコハマ地域学）」が、ブックレットとして発行されました。

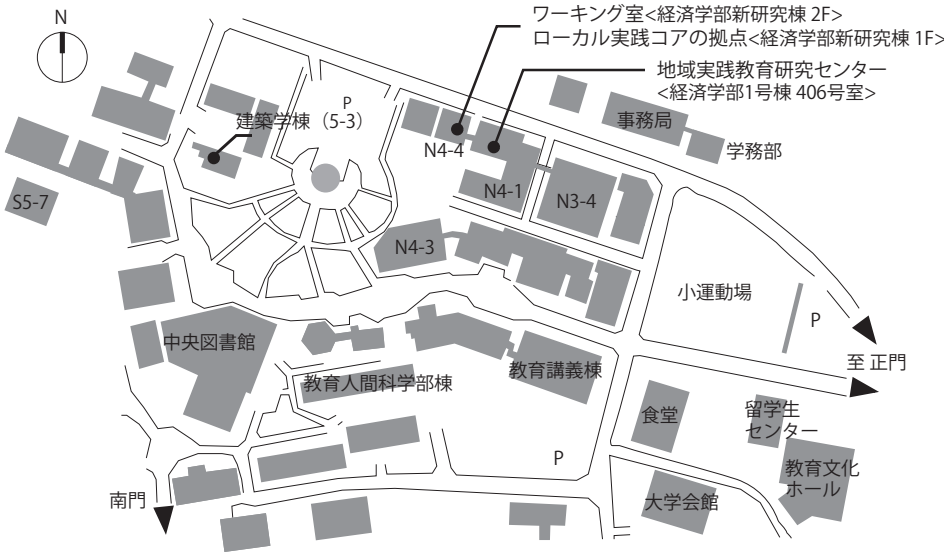
はじめに 高見沢実・内海宏 / 01. 横浜のあらまし 内海 宏 / 02. 世界の中の横浜、日本の中の横浜 高見沢 実 / 03. 横浜という都市を通して日本の近代化を語る 加川 浩 / 04. 都心地域の現状と課題 菅 孝能 / 05. 中間地域の現状と課題 山路 清貴 / 06. 郊外地域の現状と課題 内海 宏 / 07. 今日の横浜の都市課題 ～人口減少社会に向けて～ 谷口 和豊 / 08. 地域まちづくりに向けた主体とその連携 中川 久美子 / 09. 都市農地再生と地域まちづくり 内海 宏 /10. クリエイティブシティと地域まちづくり 櫻井 淳 / 11. 子どもとまちづくり 三輪 律江 /12. 商店街と地域まちづくり 志村 真紀

2017.3発行

未来につなぐ神奈川の里山 - 里地里山の保全効果に関する学際的研究 -

2015 年度から 2016 年度にかけて、神奈川県 大学発・政策提案制度として採択された「里地里山の保全効果に関する学際的研究」の提言・提案内容がまとめられている報告書です。

序. 調査研究の概要 / 01.里地・里山保全活動における諸団体の成果と課題-保全コスト推計とアンケート調査結果から- 池島祥文/ 02.里地里山保全の経済的価値 小池治 / 03.神奈川県県西地域の地域経済循環分析 氏川恵次 /04.神奈川県における里山林の保全と効果 小池治 / 05.里山生態系と人間 小池文人 / 06.神奈川県の里地里山の景観構成と住宅の建ち方の特徴 志村真紀 / 07.里地里山における体験学習 小池治 / 08.地方再編と大学連携-「里山里地コミュニティ」への大学生の関わり- 佐藤峰 / 09.里地里山活動における唾液中アミラーゼの変化 福榮太郎 / 10.里地里山の再生とコミュニティ 小池治 / 11.どのような地域において里山は再生されるのか？ 神奈川モデルの可能性 小林誉明 / 12.まとめにかえて - 里地里山の多面的機能と保全効果- 小池治 / 補論 里地里山の保全活動の促進の向けた設置可能な建築的空間について -車両付きトレーラーの活用- 志村真紀



■ 問合せ・連絡先
横浜国立大学 地域実践教育研究センター
〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3
横浜国立大学　経済学部1号館 406号室
TEL&FAX : 045-339-3579
E-mail : chiki-ct@ynu.ac.jp
URL : http://www.chiki-ct.ynu.ac.jp